

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年9月末時点)
集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2011年9月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、本統計調査では、集計結果の内容に関する分析コメント(4. 本集計結果に関する分析コメント)を付しています。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2011年9月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

| 業種 | 社数 |
|-------|-----|
| 銀行 | 15社 |
| 証券会社 | 1社 |
| ノンバンク | 3社 |
| 合計 | 19社 |

1. 四半期調査(2011/9末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

| | 残高 | | | 裏付資産別残高 | | | オリジネーター数 | |
|----------------------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|----------|-------|
| | 全残高 | うちABCP | うちABL | 手形債権 | 売掛債権 | 長期金銭債権 | 金融法人 | 事業法人 |
| 2011/9末 | 67,933 | 25,494 | 42,438 | 10,005 | 41,894 | 15,719 | 34 | 1,697 |
| 対前年同期比 (2010/9末) 増減率 | ▲8.1% | ▲5.9% | ▲9.4% | 1.8% | ▲1.8% | ▲25.9% | 17.2% | ▲0.8% |
| 対前四半期 (2011/6末) 増減率 | 1.0% | 0.0% | 1.5% | ▲2.7% | 6.2% | ▲9.3% | ▲5.6% | 0.3% |

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。
・「対前年同期比(2010/9末)増減率」および「対前四半期(2011/6末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

2. 四半期調査(時系列表)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

| | 残高 | | | 裏付資産別残高 | | | オリジネーター数 | |
|----------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|----------|-------|
| | 全残高 | うちABCP | うちABL | 手形債権 | 売掛債権 | 長期金銭債権 | 金融法人 | 事業法人 |
| 2011/9末 | 67,933 | 25,494 | 42,438 | 10,005 | 41,894 | 15,719 | 34 | 1,697 |
| 2011/6末 | 67,281 | 25,483 | 41,798 | 10,280 | 39,445 | 17,330 | 36 | 1,692 |
| 2011/3末 | 75,933 | 27,436 | 48,497 | 11,001 | 45,514 | 19,176 | 37 | 1,765 |
| 2010/12末 | 75,088 | 27,766 | 47,322 | 10,179 | 45,003 | 19,699 | 35 | 1,695 |
| 2010/9末 | 73,931 | 27,087 | 46,843 | 9,832 | 42,665 | 21,223 | 29 | 1,711 |
| 2010/6末 | 72,424 | 25,597 | 46,827 | 10,518 | 38,791 | 22,913 | 33 | 1,746 |
| 2010/3末 | 80,038 | 30,356 | 49,682 | 11,352 | 43,758 | 24,674 | 34 | 1,850 |
| 2009/12末 | 80,462 | 31,167 | 49,295 | 10,961 | 43,306 | 25,897 | 29 | 1,815 |
| 2009/9末 | 81,063 | 31,216 | 49,847 | 11,461 | 40,997 | 28,252 | 31 | 1,908 |
| 2009/6末 | 79,423 | 30,933 | 48,488 | 14,504 | 36,578 | 28,209 | 27 | 1,909 |
| 2009/3末 | 95,983 | 39,496 | 56,486 | 19,484 | 46,176 | 30,136 | 80 | 2,071 |
| 2008/12末 | 102,652 | 42,249 | 60,400 | 20,646 | 52,718 | 29,202 | 82 | 2,084 |
| 2008/9末 | 97,698 | 41,883 | 55,815 | 19,666 | 53,420 | 24,565 | 91 | 2,128 |
| 2008/6末 | 93,357 | 43,465 | 49,892 | 19,326 | 50,264 | 23,619 | 93 | 2,159 |
| 2008/3末 | 103,259 | 50,209 | 53,050 | 21,293 | 56,297 | 25,190 | 89 | 2,409 |
| 2007/12末 | 97,159 | 46,848 | 50,311 | 14,281 | 44,299 | 19,294 | 6 | 2,068 |
| 2007/9末 | 101,895 | 48,984 | 52,911 | 14,830 | 46,260 | 19,737 | 6 | 2,130 |
| 2007/6末 | 93,931 | 47,980 | 45,951 | 14,175 | 41,254 | 18,825 | 6 | 1,989 |
| 2007/3末 | 105,806 | 57,043 | 48,764 | 15,971 | 47,097 | 19,966 | 5 | 2,026 |

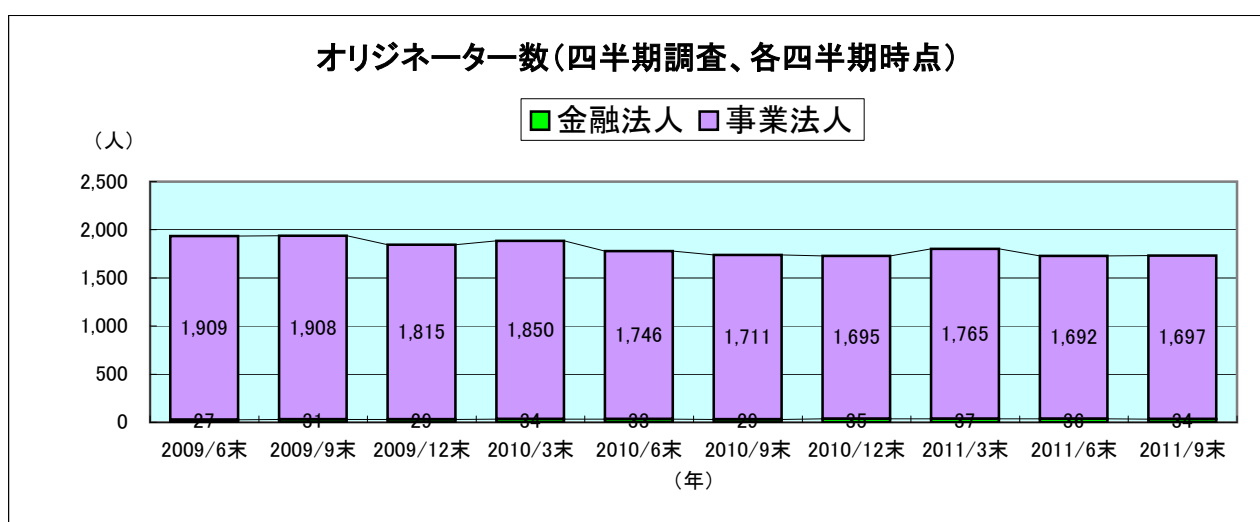
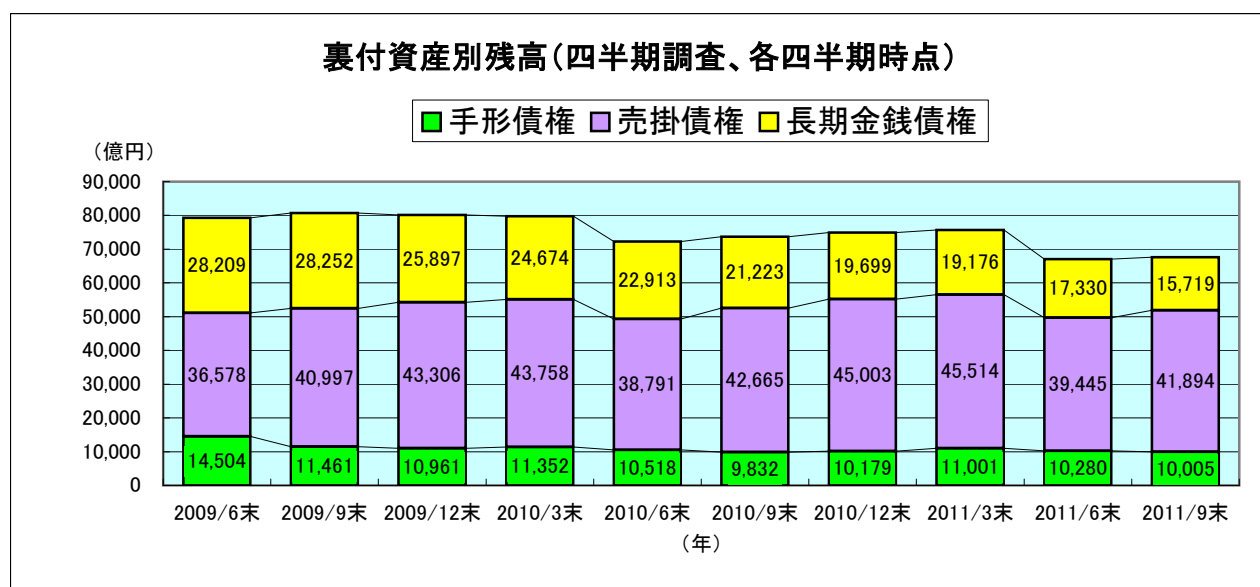
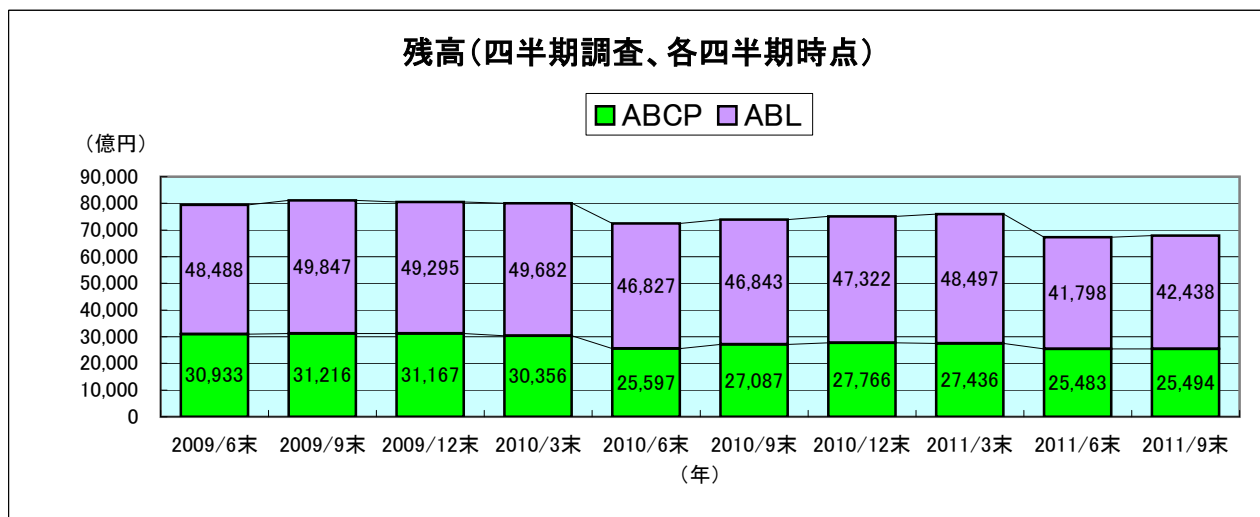
【注記】

・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。また、オリジネーター数の「金融法人」は、2007/3末～2007/12末の数値と2008/3末～2009/3末の数値に大きな開きが見られますが、これは、集計不能により、2007/3末～2007/12末の数値が未回答の企業が、2008/3末～2009/3末の数値を回答したことによるものです。

3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



【注記】
 ・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」～「2009/3末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承下さい。

4. 本集計結果に関する分析コメント

(1) 対前年同期(2010/9末)との比較に関するコメント

〔2010/9末(前年同期)の調達環境〕

・ 2009年当初、リーマンショック後の流動性悪化の懸念を念頭においた資金手当て等から、企業が前倒しで手許資金を潤沢に確保する動きが見られた。しかし、金融面での各種対策や直接市場の回復の兆しが見られたため、2009/3末に向けてのABCP/ABL市場は、最終的には落ち着いた資金需要となり、その流れが2010/9末まで続いた。

〔2011/9末の調達環境〕

・ CP、社債等の調達マーケットは安定しており、また金融機関の貸出姿勢も積極的であるため、資金調達に困る大企業はほとんど見られなかった。
・ 2011年3月11日に発生した東日本大震災後、CP市場や社債市場においてスプレッドが拡大したが、リーマンショックほどの混乱はなかった。
・ 震災被害や減産に伴う資金ニーズはあるものの、前倒しで手元資金を確保すべく、流動化を検討し始めるという動きは見られなかった。
・ 引き続き、金融機関の貸出姿勢、CP、社債市場等の調達環境は安定していた。

〔全残高の比較〕

・ 2011/9末時点のABCP/ABL残高は、対前年同期(2010/9末)対比で8.1%の減少となった。また、2011/6末に続き、ABCP/ABL残高は7兆円を割り込み、減少幅が増加した。
・ 本統計データ上のピークである2007/3末と比較して70%未満の残高となっていることから、流動化市場から他の資金調達方法への流出の可能性は否定できない状況である。
・ また、流動化残高減少の主な要因は、引き続き企業側が資金余剰の状態にあり、M&A等の特殊ニーズに基づく資金ニーズはあっても運転資金ニーズは乏しいことや、数少ない調達ニーズも、より調達が容易な流動化以外の調達手段(CP・社債・銀行借入)が選択されていることにあるものと思われる。

〔裏付資産別残高の比較〕

・ 直近においては国内民間需要に大きな変動は見られないが、裏付資産別でみると、「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」については、前年同期比で1.1%の微減となっている。オリジネーター数の推移もあわせて勘案すると、事業法人の資金調達ツールにおける流動化の位置付けが低下しつつある可能性がある。
・ 「長期金銭債権」については、前年同期比25.9%の減少と、2009/12末時点調査から続いている減少傾向に歯止めがかからず、本統計データ上の最低値を更新した。しかも、2010/9末時点調査以降は、22%~25%の大幅な減少が続いている。
・ 「長期金銭債権」の減少傾向については、2009/3末をピークとして、ノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きが沈静化し、事業法人同様、調達環境が平常時に戻ったことや、クレジットカード会社の総量規制による市場縮小・与信の厳格化等により、キャッシングの取扱高が減少していること等が背景と考えられる。
・ ノンバンクセクターの調達は銀行からの借入による調達にシフトしており、相対的に手間のかかる流動化の利用は回復の兆しが見られていない。かつて流動化の常連であったリース会社に流動化の動きが見られていないという特徴がある。

(2) 対前四半期(2011/6末)との比較に関するコメント

〔全残高の比較〕

・ 企業の資金需要は引き続き低調であり、運転資金需要も伸びないことから、流動化残高は、対前四半期は1.0%の微増と、ほぼ横ばいに留まっている。
・ 過去の3年(2008、2009、2010)を遡っても、6月末⇒9月末の変化は2~5%の微増であり、この時期はさほど大きな動きはないタイミングと思われる。

〔裏付資産別残高の比較〕

・ 裏付資産別でみると、主に事業法人の資金調達環境を反映する「手形債権」と「売掛債権」を合計した「短期金銭債権」の流動化残高は、対前四半期で4.4%の増加となった。なお、「手形債権」はほぼ横ばい、「売掛債権」は6.2%の増加となっている。
・ 他方、「長期金銭債権」については、ノンバンクセクター等におけるリーマンショック以降の手許資金確保の動きの沈静化や、クレジットカード会社の総量規制等の影響を背景に、残高は終始減少傾向が続いており、対前四半期で9.3%の減少となっている。

(3)その他

- ・ 今後の企業業績に関する外部要因としては、従来からの東日本大震災の影響に加え、欧州危機・円高・タイにおける洪水被害等の海外からの要因の影響も考えられる。そのため、引き続き、企業活動や被災地の復興状況等の注視に加え、海外動向にも留意する必要があると思われる。
- ・ 特に、欧州ソブリン危機に端を発した欧州金融システムへの不安については、現在のところ日本市場に与える影響は見られていないが、今後の展開次第では、マーケット環境を大きく変化させる可能性があり、注視していく必要がある。

(文責:証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ)

ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2011年9月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、証券会社、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

3. その他

①期間・頻度

2011/9末時点の四半期調査

②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

4. 調査結果の回答期限

2011年11月10日（木）

5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上